

## 4 退職金・定年制度

## 資料 No.19

## 一律定年制を定めている企業における勤務延長制度、再雇用制度の有無別企業数割合（全国）

（単位：％）

年・企業規模・産業	一律定年制を定めている企業		定年後の措置					
			制度がある企業	勤務延長制度のみ	再雇用制度のみ	両制度併用	制度がない企業	
< 年 別 >								
平成 2 1 年	[ 98.5]	100.0	90.1	11.3	64.6	14.2	9.9	
平成 2 2 年	[ 98.7]	100.0	91.3	11.5	68.5	11.3	8.7	
平成 2 3 年	[ 98.9]	100.0	93.2	9.3	73.2	10.7	6.8	
平成 2 4 年	[ 98.8]	100.0	92.1	11.4	71.6	9.1	7.9	
<平成24年企業規模別>								
1,000人以上	[ 98.4]	100.0	97.7	4.3	87.6	5.9	2.3	
100～999人	[ 98.6]	100.0	96.6	7.4	82.0	7.2	3.4	
300～999人	[ 98.1]	100.0	97.8	4.8	86.7	6.4	2.2	
100～299人	[ 98.7]	100.0	96.2	8.2	80.6	7.4	3.8	
30～99人	[ 98.9]	100.0	90.2	13.2	67.0	10.0	9.8	
<平成24年産業別>								
鉱業，採石業，砂利採取業	[ 97.8]	100.0	95.4	2.3	84.9	8.3	4.6	
建設業	[ 98.2]	100.0	92.8	7.3	76.9	8.6	7.2	
製造業	[ 99.9]	100.0	95.5	10.3	76.3	8.8	4.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	[ 98.2]	100.0	97.6	5.2	89.6	2.8	2.4	
情報通信業	[ 99.1]	100.0	90.9	3.0	82.2	5.7	9.1	
運輸業，郵便業	[ 96.0]	100.0	95.8	16.9	70.2	8.7	4.2	
卸売業，小売業	[ 98.7]	100.0	91.9	11.1	71.7	9.0	8.1	
金融業，保険業	[ 99.0]	100.0	94.0	2.4	86.7	4.9	6.0	
不動産業，物品賃貸業	[ 95.8]	100.0	92.1	7.8	73.9	10.4	7.9	
学術研究，専門・技術サービス業	[ 99.4]	100.0	90.7	8.5	73.4	8.9	9.3	
宿泊業，飲食サービス業	[100.0]	100.0	80.3	12.4	55.0	12.9	19.7	
生活関連サービス業，娯楽業	[ 99.8]	100.0	90.0	18.0	59.8	12.2	10.0	
教育，学習支援業	[100.0]	100.0	87.4	13.4	69.2	4.9	12.6	
医療，福祉	[ 97.4]	100.0	78.4	14.6	50.4	13.4	21.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	[ 98.0]	100.0	91.5	14.9	68.3	8.4	8.5	

（注）：〔〕内の数値は、定年制を定めている企業のうち、一律定年制を定めている企業の割合である。

資料出所：厚生労働省「平成24年就労条件総合調査報告」

## 定年後の措置、最高雇用年齢階級別企業数割合（全国）

（単位：％）

年・企業規模・産業	一律定年制を 定めている企業		最高雇用年齢を 定めている企業		63歳	64歳	65歳	66歳 以上	(再掲) 65歳 以上	最高雇用 年齢を定 めていない 企業
	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]						
< 年 別 >										
平成 2 1 年	[ 90.1]	100.0	73.1	(100.0)	( 8.3)	( 3.3)	( 82.5)	( 6.0)	( 88.4)	26.9
平成 2 2 年	[ 91.3]	100.0	76.0	(100.0)	( 5.7)	( 2.1)	( 87.0)	( 5.2)	( 92.2)	24.0
平成 2 3 年	[ 93.2]	100.0	78.0	(100.0)	( 0.6)	( 7.0)	( 86.0)	( 6.4)	( 92.4)	22.0
平成 2 4 年	[ 92.1]	100.0	78.7	(100.0)	-	( 6.2)	( 86.8)	( 7.0)	( 93.8)	21.3
<平成24年企業規模別>										
1,000人以上	[ 97.7]	100.0	91.6	(100.0)	-	( 5.9)	( 91.1)	( 2.9)	( 94.1)	8.4
100～999人	[ 96.6]	100.0	86.5	(100.0)	-	( 7.5)	( 87.1)	( 5.5)	( 92.5)	13.5
300～999人	[ 97.8]	100.0	90.7	(100.0)	-	( 7.5)	( 88.6)	( 4.0)	( 92.5)	9.3
100～299人	[ 96.2]	100.0	85.2	(100.0)	-	( 7.4)	( 86.6)	( 6.0)	( 92.6)	14.8
30～99人	[ 90.2]	100.0	75.0	(100.0)	-	( 5.6)	( 86.5)	( 8.0)	( 94.4)	25.0
<平成24年産業別>										
鉱業，採石業，砂利採取業	[ 95.4]	100.0	77.9	(100.0)	-	( 1.8)	( 92.0)	( 6.2)	( 98.2)	22.1
建設業	[ 92.8]	100.0	84.2	(100.0)	-	( 7.9)	( 89.2)	( 2.9)	( 92.1)	15.8
製造業	[ 95.5]	100.0	79.5	(100.0)	-	( 6.7)	( 88.8)	( 4.5)	( 93.3)	20.5
電気・ガス・熱供給・水道業	[ 97.6]	100.0	87.1	(100.0)	-	( 2.8)	( 95.5)	( 1.7)	( 97.2)	12.9
情報通信業	[ 90.9]	100.0	90.7	(100.0)	-	( 5.5)	( 94.4)	( 0.2)	( 94.5)	9.3
運輸業，郵便業	[ 95.8]	100.0	72.5	(100.0)	-	( 5.7)	( 80.7)	( 13.6)	( 94.3)	27.5
卸売業，小売業	[ 91.9]	100.0	80.7	(100.0)	-	( 5.5)	( 87.5)	( 7.0)	( 94.5)	19.3
金融業，保険業	[ 94.0]	100.0	92.7	(100.0)	-	( 8.8)	( 90.8)	( 0.5)	( 91.2)	7.3
不動産業，物品賃貸業	[ 92.1]	100.0	79.3	(100.0)	-	( 4.1)	( 89.4)	( 6.5)	( 95.9)	20.7
学術研究，専門・技術サービス業	[ 90.7]	100.0	83.5	(100.0)	-	( 4.7)	( 88.3)	( 7.0)	( 95.3)	16.5
宿泊業，飲食サービス業	[ 80.3]	100.0	68.9	(100.0)	-	( 4.2)	( 91.7)	( 4.2)	( 95.8)	31.1
生活関連サービス業，娯楽業	[ 90.0]	100.0	74.0	(100.0)	-	( 6.3)	( 86.1)	( 7.6)	( 93.7)	26.0
教育，学習支援業	[ 87.4]	100.0	78.8	(100.0)	-	( 3.3)	( 81.5)	( 15.1)	( 96.7)	21.2
医療，福祉	[ 78.4]	100.0	65.6	(100.0)	-	( 6.2)	( 69.3)	( 24.5)	( 93.8)	34.4
サービス業 (他に分類されないもの)	[ 91.5]	100.0	75.1	(100.0)	-	( 7.6)	( 76.9)	( 15.5)	( 92.4)	24.9

(注)：[ ]内の数値は、定年制を定めている企業のうち、定年後の措置がある企業数割合である。

( )内の数値は、最高雇用年齢を定めている企業に対する割合である。

制度計として、「勤務延長制度」又は「再雇用制度」の内、最高雇用年齢の高い方の年齢を集計している。

資料出所：厚生労働省「平成24年就労条件総合調査報告」

## 退職給付（一時金・年金）制度の実施状況別企業数割合（全国）

（単位：％）

退職給付制度 年・規模・産業	全産業	退職給付制度がある企業					退職給付 制度がない
		計	退職一時金 制度のみ	退職給付(年金)制度がある企業			
				退職給付(年金) 制度のみ	退職一時金 と退職給付 (年金)制度 との併用		
< 年 別 >							
平成 5 年	100.0	92.0	(100.0)	(47.0)	(18.6)	(34.5)	8.0
平成 9 年	100.0	88.9	(100.0)	(47.5)	(20.3)	(32.2)	11.1
平成 1 5 年	100.0	86.7	(100.0)	(46.5)	(19.6)	(33.9)	13.3
平成 2 0 年	100.0	83.9	(100.0)	( 55.3)	( 12.8)	( 31.9)	16.1
<平成20年 規模別>							
1,000人以上	100.0	95.2	(100.0)	( 19.3)	( 24.0)	( 56.7)	4.8
100～999人	100.0	89.0	(100.0)	( 38.5)	( 19.2)	( 42.3)	11.0
300～999人	100.0	92.2	(100.0)	( 30.7)	( 23.7)	( 45.6)	7.8
100～299人	100.0	88.0	(100.0)	( 41.1)	( 17.7)	( 41.2)	12.0
30～99人	100.0	81.7	(100.0)	( 63.0)	( 9.9)	( 27.1)	18.3
<平成20年 産業別>							
鉱 業	100.0	96.4	(100.0)	( 64.5)	( 15.3)	( 20.2)	3.6
建 設 業	100.0	91.9	(100.0)	( 50.6)	( 10.1)	( 39.2)	8.1
製 造 業	100.0	88.8	(100.0)	( 51.7)	( 13.9)	( 34.4)	11.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	(100.0)	( 32.9)	( 13.6)	( 53.6)	-
情 報 通 信 業	100.0	89.3	(100.0)	( 42.4)	( 17.8)	( 39.8)	10.7
運 輸 業	100.0	78.1	(100.0)	( 59.8)	( 13.7)	( 26.5)	21.9
卸 売 ・ 小 売 業	100.0	87.3	(100.0)	( 55.2)	( 12.6)	( 32.3)	12.7
金 融 ・ 保 険 業	100.0	95.6	(100.0)	( 28.7)	( 27.8)	( 43.5)	4.4
不 動 産 業	100.0	79.4	(100.0)	( 69.6)	( 9.9)	( 20.5)	20.6
飲 食 店 , 宿 泊 業	100.0	69.9	(100.0)	( 71.3)	( 8.6)	( 20.1)	30.1
医 療 , 福 祉	100.0	62.3	(100.0)	( 82.2)	( 3.4)	( 14.3)	37.7
教 育 , 学 習 支 援 業	100.0	79.9	(100.0)	( 67.7)	( 15.6)	( 16.7)	20.1
サ ー ビ ス 業	100.0	72.5	(100.0)	( 61.1)	( 11.2)	( 27.6)	27.5

(注) 1. 調査対象全企業を100とした割合である。

2. ( ) 内の数値は、全企業に対する退職金制度がある企業数の割合である。

3. 本項目については、毎年調査を行っていない。

4. 平成20年から調査対象を「常用労働者が30人以上の民間企業」に範囲を拡大した。

資料出所：厚生労働省「平成20年就労条件総合調査」

## 退職一時金制度の支払準備形態別企業数割合 (全国)

複数回答(単位:%)

年・企業規模・産業	退職一時金制度がある企業		社 準	内 備	中 小 企 業		特 定 職 金 制 度	中 退 職 共 済 制 度	そ の 他	
					退 職 共 済 制 度	中 退 職 共 済 制 度			支 払 準 備 形 態	支 払 準 備 形 態
				う ち、 社 内 準 備 の	う ち、 社 内 準 備 の	う ち、 中 退 職 共 済 制 度 の	う ち、 中 退 職 共 済 制 度 の	う ち、 特 定 職 金 制 度 の	う ち、 特 定 職 金 制 度 の	う ち、 そ の 他 の 支 払 準 備 の
< 年 別 >										
平成 5 年	[81.4]	100.0	60.3	52.5	32.5	23.4	12.8	8.7	5.4	4.8
平成 9 年	[79.7]	100.0	68.3	58.0	30.2	20.5	11.1	6.5	3.5	2.2
平成 15 年	[80.4]	100.0	64.5	55.5	32.1	22.9	10.8	6.2	5.1	3.4
平成 20 年	[87.2]	100.0	64.2	-	39.0	-	8.8	-	4.9	-
<平成20年 企業規模別>										
1,000人以上	[76.0]	100.0	95.9	-	-	-	2.0	-	3.7	-
100~999人	[80.8]	100.0	80.8	-	21.0	-	5.4	-	4.0	-
300~999人	[76.3]	100.0	89.5	-	8.4	-	3.6	-	3.2	-
100~299人	[82.3]	100.0	78.2	-	24.8	-	5.9	-	4.3	-
30~99人	[90.1]	100.0	57.5	-	46.3	-	10.2	-	5.2	-
<平成20年 産業別>										
鉱 業	[84.7]	100.0	62.3	-	64.9	-	10.1	-	-	-
建 設 業	[89.9]	100.0	52.7	-	58.0	-	22.3	-	12.3	-
製 造 業	[86.1]	100.0	62.7	-	42.0	-	7.7	-	2.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	[86.4]	100.0	78.3	-	28.5	-	12.6	-	4.8	-
情 報 通 信 業	[82.2]	100.0	77.4	-	18.2	-	5.7	-	5.4	-
運 輸 業	[86.3]	100.0	62.4	-	34.6	-	9.5	-	9.5	-
卸 売 ・ 小 売 業	[87.4]	100.0	64.6	-	38.3	-	6.8	-	5.8	-
金 融 ・ 保 険 業	[72.2]	100.0	90.6	-	11.9	-	0.8	-	4.3	-
不 動 産 業	[90.1]	100.0	83.0	-	16.3	-	2.7	-	1.3	-
飲 食 店 , 宿 泊 業	[91.4]	100.0	54.6	-	43.4	-	2.9	-	2.9	-
医 療 , 福 祉	[96.6]	100.0	55.9	-	39.5	-	6.5	-	2.6	-
教 育 , 学 習 支 援 業	[84.4]	100.0	62.4	-	42.8	-	10.4	-	0.3	-
サ ー ビ ス 業	[88.8]	100.0	73.5	-	29.3	-	7.9	-	4.9	-

- (注) 1. ( )内の数値は、退職金制度がある企業に対する何らかの形で退職一時金制度がある企業数の割合である。  
 2. 本項目については、毎年調査を行っていない。  
 3. 平成20年から調査対象を「常用労働者が30人以上の民営企業」に範囲を拡大した。

資料出所：厚生労働省「平成20年就労条件総合調査報告」

## 退職給付（年金）制度の支払準備形態別企業数割合（全国）

（単位：%）

企業規模	退職給付（年金）制度 がある企業		厚生年 金基金	確定給付 企業年金 (CBPを含む)	確定拠出 年金 (企業型)	適格 退職 年金	企 業 自 金
<年 別>							
平成5年	[53.0]	100.0	33.7	-	-	78.7	7.7
平成9年	[52.5]	100.0	43.8	-	-	74.9	6.0
平成15年	[53.5]	100.0	46.5	0.0	1.8	65.8	2.7
平成20年	[44.7]	100.0	35.9	11.7	15.9	49.5	2.1
<平成20年 企業規模別>							
1,000人以上	[80.7]	100.0	12.7	45.2	35.0	34.1	4.5
100～999人	[61.5]	100.0	30.5	15.0	18.4	57.1	1.5
300～999人	[69.3]	100.0	27.2	22.4	20.3	54.9	1.8
100～299人	[58.9]	100.0	31.8	12.1	17.6	57.9	1.4
30～99人	[37.0]	100.0	41.1	7.4	13.0	45.7	2.4
<平成20年 産業別>							
鉱業	[35.5]	100.0	-	13.8	-	86.2	-
建設業	[49.4]	100.0	62.6	7.6	7.7	38.0	0.2
製造業	[48.3]	100.0	30.2	11.7	12.1	58.7	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	[67.1]	100.0	26.8	33.9	22.4	55.0	0.7
情報通信業	[57.6]	100.0	31.4	17.4	25.0	50.4	0.5
運輸業	[40.2]	100.0	45.7	6.9	10.3	51.4	-
卸売・小売業	[44.8]	100.0	34.2	11.9	20.6	45.1	4.3
金融・保険業	[71.3]	100.0	17.5	29.8	44.5	36.8	1.5
不動産業	[30.4]	100.0	21.1	19.5	35.6	39.0	-
飲食店，宿泊業	[28.7]	100.0	21.2	5.0	13.9	47.5	17.3
医療，福祉	[17.8]	100.0	66.1	5.4	12.4	31.1	-
教育，学習支援業	[32.3]	100.0	16.3	3.9	17.2	64.0	-
サービス業	[38.9]	100.0	33.6	15.3	19.6	44.7	0.8

- （注）1. （ ）内の数値は、退職給付（一時金・年金）制度がある企業に対して、何らかの退職給付（年金）制度がある企業の割合である。  
 2. 計の中には、不明も含まれる。  
 3. 本項目については、毎年調査を行っていない。  
 4. 平成20年から調査対象を「常用労働者が30人以上の民間企業」に範囲を拡大した。

資料出所：厚生労働省「平成20年就労条件総合調査報告」

退職給付制度の種類・形態別定年退職者の退職給付額（全国）

調査産業計（平成19年1年間）

学歴・労働者の 職種・勤続年数階級	大学卒 (管理・事務・技術職)					高校卒 (管理・事務・技術職)					高校卒 (現業職)					中学卒 (現業職)									
	退職給付制度計			退職一時 金制度のみ	年金制 度のみ	両制度 の併用	退職給付制度計			退職一時 金制度のみ	年金制 度のみ	両制度 の併用	退職給付制度計			退職一時 金制度のみ	年金制 度のみ	両制度 の併用	退職給付制度計			退職一時 金制度のみ	年金制 度のみ	両制度 の併用	
	退 給	職 額	月 換				退 給	職 額	月 換				退 給	職 額	月 換				退 給	職 額	月 換				退 給
	付	換	算	付	換	算	付	換	算	付	換	算	付	換	算	付	換	算	付	換	算	付	換	算	
企業規模計	万円	月分	万円	万円	万円	万円	月分	万円	万円	万円	万円	月分	万円	万円	万円	万円	月分	万円	万円	万円	万円	月分	万円	万円	万円
	2,280	42.7	1,676	2,187	2,378	1,970	44.6	1,566	1,502	2,205	1,493	44.9	1,540	1,101	1,539	1,350	42.6	684	938	1,774					
20～24年	1,041	22.1	743	669	1,336	672	20.7	426	631	947	567	20.2	400	421	736	439	18.3	338	367	671					
25～29年	1,458	29.6	898	1,095	1,729	893	25.3	646	788	1,252	716	28.4	385	741	1,098	630	24.4	388	608	835					
30～34年	2,014	38.4	1,360	2,065	2,115	1,498	38.4	816	1,278	1,802	1,201	38.1	853	1,157	1,330	1,176	38.6	655	917	1,520					
35年以上	2,491	45.9	2,144	2,522	2,517	2,238	47.9	2,122	1,697	2,362	2,021	54.2	2,350	1,433	1,891	1,755	50.2	1,032	1,234	2,061					
1,000人以上	2,670	46.9	2,489	2,738	2,668	2,516	52.9	2,715	2,223	2,498	2,086	56.6	2,668	1,427	1,785	2,013	58.0	846	1,537	2,125					
20～24年	1,545	28.5	975	1,243	1,725	1,292	36.0	441	1,531	1,344	716	26.3	735	572	746	658	27.2	478	449	770					
25～29年	2,363	40.2	1,274	2,194	2,495	1,331	30.3	1,007	1,820	1,320	1,111	37.2	571	1,045	1,294	1,003	33.6	541	1,143	1,059					
30～34年	2,479	44.1	1,652	2,683	2,447	2,283	49.6	1,590	1,592	2,412	1,449	43.1	1,121	1,780	1,437	1,535	48.2	710	1,333	1,651					
35年以上	2,733	48.0	2,665	2,823	2,720	2,579	53.8	2,789	2,331	2,550	2,327	60.5	2,863	1,524	1,982	2,246	62.2	1,059	1,793	2,329					
300～999人	2,069	39.7	1,603	1,915	2,149	1,686	38.9	1,212	1,447	1,898	1,271	39.4	752	983	1,620	1,217	38.0	867	966	1,610					
20～24年	975	20.0	869	778	1,088	695	19.0	492	554	973	500	20.5	401	433	632	436	18.8	368	339	708					
25～29年	1,368	26.2	741	1,061	1,563	1,083	25.6	868	881	1,322	622	24.8	391	667	943	634	23.5	439	620	910					
30～34年	1,860	36.4	1,489	1,857	1,878	1,356	36.7	989	1,085	1,484	1,194	37.2	902	815	1,411	1,132	37.7	786	987	1,421					
35年以上	2,240	42.6	1,789	2,115	2,314	1,849	41.2	1,363	1,639	2,039	1,677	46.0	1,113	1,346	1,934	1,621	44.4	1,307	1,386	1,868					
100～299人	1,793	37.8	1,279	1,509	1,966	1,429	33.4	775	1,127	1,752	1,080	33.7	811	892	1,317	987	34.7	685	747	1,331					
20～24年	775	17.3	568	683	904	501	16.3	325	422	752	455	16.9	349	340	655	408	18.2	317	411	572					
25～29年	1,350	26.3	1,118	1,139	1,480	907	25.7	561	734	1,239	675	23.2	486	599	921	472	21.6	370	487	716					
30～34年	1,442	30.5	1,134	1,124	1,675	1,132	31.1	623	1,134	1,351	1,089	32.7	1,071	737	1,190	1,033	33.6	870	720	1,298					
35年以上	2,094	44.3	1,636	1,912	2,192	1,753	36.8	1,075	1,417	1,993	1,518	43.5	1,215	1,527	1,656	1,328	41.9	999	1,191	1,548					
30～99人	1,369	30.3	1,277	1,386	1,421	1,268	33.7	904	857	1,789	834	30.0	591	1,032	1,058	719	24.3	548	661	1,010					
20～24年	986	22.3	774	417	1,540	618	19.7	453	686	869	618	20.0	355	460	801	401	15.7	330	324	667					
25～29年	658	19.0	657	455	800	723	23.1	630	573	1,159	598	27.3	327	908	1,058	575	21.7	357	874	687					
30～34年	1,750	34.6	1,403	1,977	-	834	25.3	768	676	971	1,087	38.6	639	1,442	1,260	581	21.6	403	845	1,602					
35年以上	1,687	35.7	1,881	2,409	1,571	1,723	40.4	1,426	956	2,147	1,249	36.8	1,274	1,144	1,256	990	29.3	866	673	1,364					

- (注) 1. 「退職給付額」は、平成19年1年間における勤続年数20年以上かつ年齢45歳以上の定年退職者の値であり、退職一時金制度のみの場合は退職一時金額、退職年金制度のみの場合は年金原価額、退職一時金制度と退職年金制度併用の場合は、退職一時金額と年金原価額を合計したものである。
2. 「月収換算」は、退職時の所定内賃金に対する退職給付額割合である。
3. 本項目については、毎年調査を行っていない。

資料出所：厚生労働省「平成20年就労条件総合調査報告」